

●全国の都市計画道路の見直し状況 (2016年3月末現在、国土交通省資料)

	総路線数(見直し前)	廃止路線数	比率
大阪府	1,307	337	26%
兵庫県	1,296	163	13%
京都府	675	120	18%
福岡県	1,139	114	10%
東京都	1,414	2	0.14%
全国	30,722	2,356	8%



末延さん
前回選挙は、舛添前知事の豪華海外出張や政治資金の不

「都民ファースト」はどこへ 次々と裏切られる約束

今年、東京都知事選挙が予定されており、都政への関心が、嫌が上でも高まっています。「都民ファースト」のうたい文句の元で進められた4年間の小池都政で、都民の暮らしは良くなったのでしょうか。東京オリンピック

クの予算、築地市場の豊洲移転、道路計画、情報公開などの課題はどのようになっているでしょうか。都政問題研究家の末延渥史さんに寄稿してもらいました。(見出しは編集部)

4年前、小池百合子東京都知事は「都民ファースト」を掲げ、また、オリンピックや築地市場の移転などについて「いったん立ち止まって考えたい」と見直しを都民に約束。知事の座に着きました。その小池知事がすすめた都政運営がどのようなものであったか、都民の目線から検証してみたいと思います。

正利用、黒塗りの開示資料などへの都民の怒り、膨れあがるオリンピック経費、土壌汚染の豊洲への市場移転に対する都民の批判の高まりのなかでたたかれ、これらの問題が大争点となりました。

これに対して小池知事は「都政への信頼を取り戻し、

「都民の、都民による、都民のため」の都政を進めると約束しました。しかし、この約束はことごとく裏切られることになりました。小池知事は東京オリンピックに関して「五輪関連予算・運営の適正化」を公約とし、「都民のための都政を取り戻す」と約束しました。

「都民の、都民による、都民のため」の都政を進めると約束しました。しかし、この約束はことごとく裏切られることになりました。小池知事は東京オリンピックに関して「五輪関連予算・運営の適正化」を公約とし、「都民のための都政を取り戻す」と約束しました。



高さ390mの常盤橋再開発完成予想図 (東京都資料)

小池都政の4年間を検証する

待機児童減少見せかけだけ 基本は大企業優先策

小池都政のもとで切実な都民要求と世論を反映して保育所増設など一部の要求が実現しましたが、事態の根本的解決にはほど遠いものです。それは小池知事の基本姿勢が大企業が潤えばそのしずくがしまたり落ちるというトリクルダウンにもとづくものとなっており、都民要求への対応が財界戦略の枠内での都民との矛盾の調整に止められているからにはかたがたではありません。

東京の子育て環境は劣悪で、とりわけ保育所不足は深刻です。こうしたもとで小池知事は「待機児童ゼロ」を公約に掲げ、4半世紀ぶりに待機児童が約3700人に減少したことをあげ成果として自慢しています。

保育の質は低下 増える介護難民

しかし、実態は違います。この数字は国が待機児童数を少

なく見せかけるために新たにつくった基準にもとづくもので、本来の基準(旧基準)で計算するとなんと2万2451人もの待機児童が残されているのです。

くわえて小池知事の「規制見直し」方針のもとで、民間営利企業の参入や保育施設基準の緩和などが促進され、保育の質の低下がいつそう深刻化していることも重大です。

深刻の度を増している高齢

者介護。ところが小池知事の公約には「介護難民」解決の鍵をにぎる特別養護老人ホームの待機者解消、施設の増設は見当たりませんでした。このため介護基盤施設はひきつづき全国最低水準にとどめられ、介護保険制度の改悪とあわせて「介護難民」が増えつづけているのです。介護保険料(区市町村)も改定のたびに引き上げられ、「負担あつてサービスマス」の深刻な事態となっていますが、小池都政は支援を拒んでいます。

福祉切りすて 公契約条例に背

いま、安倍暴走政治による

都政問題研究家 末延渥史

消費税10%増税、社会保障制度の連続改革による国民健康保険・介護保険などの負担増が都民生活を大きく圧迫しています。

にもかかわらず小池知事は都民の苦しみに目をむけようとせず、区市町村が国民健康保険料(税)の負担を抑えるためにおこなっている財政投入をやめよと圧力をかけています。

「稼げる都市」にNO 市民と野党の共闘実現

東京での市民と野党の共闘の実現で、都民との約束を守り、憲法、くらし、平和を大切に

対条件といい、「(豊洲)は物流拠点にする」「(築地は)食のテーマパークを備えた市場にする」「築地は守る」と約束したのです。ところがその後、態度を一変させ豊洲移転を強行しました。その豊洲市場は液状化、深刻な土壌汚染など食品を扱う市場として不適合で、仲卸業者の廃業も相次いでおり、小池都知事の責任は重大です。

3500億円を投入し住民追出し、商店街潰しをもたらす特定整備路線をはじめ住民不在の幹線道路計画に対して各地で反対運動がひろがっています。小池知事は選挙戦にあたって住民運動団体から出された公開質問状に対して「不適切だと判断される路線」

「都政の透明化」をかかげ、情報公開は都政改革の「二丁目一番地」としましたが、就任するとあっさり公約をなげすて、黒塗りの資料は当たり前、資料全体が黒塗りにされた「のり弁」資料が常態化しています。

前回の都知事選挙では、黒塗りの情報開示の問題が大きな争点になりました。

これに対して小池知事は「都政の透明化」をかかげ、情報公開は都政改革の「二丁目一番地」としましたが、就任するとあっさり公約をなげすて、黒塗りの資料は当たり前、資料全体が黒塗りにされた「のり弁」資料が常態化しています。

政以来の超高層ビルと幹線道路中心の都市再生・東京一極集中路線を加速させています。カジノの誘致や都立病院の独立行政法人化も安倍政権へのおもねりにばかりまよっています。

都知事選挙が間近に(7月5日投票)に迫りました。いま、国政選挙や全国各地の地方選挙では市民と野党の共闘が大きく前進しています。東京でも昨年9月に、都知事選挙を展望して野党と市民の共闘を東京で実現させるための「都政を考えるタベ」が浜矩子さん、五十嵐仁さん、永山利和さんの呼びかけで開催されました。

東京での市民と野党の共闘の実現で、都民との約束を守り、憲法、くらし、平和を大切に